

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業				事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2)子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)		目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 19 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					

事業の概要

5	事業の実施主体		出先機関				
6	事業の対象		各小中学校（小学校92校、中学校43校）			対象数	単位
						135	校
7	事業の目的		学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行う。また、他市の先進事例の情報収集を行い、個々のこどもの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。				
8	事業内容		■総合的な学力の向上に向け、本市教育委員会、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果と関連させた総合学力プロフィールの作成及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 ■小学4年生～中学2年生において、個々のこどもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析 ■こどもが自ら学びをすすめるために、こどもの学び方を示した「学びのコンパス」を活用した授業改善を行い、こども観、学力観の転換を図る。また、総合的な学力向上（子どもの学び）研究員加配を小学校2名、中学校1名配置し、「学びのコンパス」に示した「探究的に学ぶプロセス」の実践を広く周知する。 また、「堺 STEAM ブック」の活用を促進し、探究的な学びの充実を図る。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—				
9	主な支出先		—				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	99	100	—	—
			実績値	97	93		
			達成率	98%	93%		
当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であってもこどもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。R8年度からは成果指標を「学力が伸びた児童生徒の割合」に変更。目標は令和8年度が小5 国：79.0％算：70.0％、中2:国：62.0％数：80.0％、令和12年度が小5 国：83.0％算：74.0％、中2:国：70.0％数：84.0％						
目標値の設定根拠・算出方法	（全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（国語）＋全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（算数））÷2						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について年1回以上全教職員で検討	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	100	100	—	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	学力を伸ばすためには、校内での研究研修を充実させることが重要であり、こどもの学び研究員や指導主事を派遣し、その取組を加速させることが、こどもの総合的な学力の育成につながるため。R8年度からは活動指標を「こどもの学び研究員または指導主事を派遣した学校の割合」に変更。目標は令和8年度が100%						
目標値の設定根拠・算出方法	全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		学力向上推進事業				事業番号		038-033					
Ⅲ. 投入量													
事業コスト													
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）													
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
		決算		決算		当初予算		当初予算					
13	財 源 内 訳	事業費（a）		12,935		19,971		25,646		22,326		39,382	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（子ども教育ゆめ基金）		129		0		600		515		600	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
		一般財源		12,806		19,971		25,046		21,811		38,782	
14		人件費（b）		40,500		40,500		42,000		42,000		43,500	
15		年間経費（c）=(a)+(b)		53,435		60,471		67,646		64,326		82,882	
事業費の内訳													
（単位：千円）													
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
		報酬		R7	決算	0	0	委託費		R7	決算	20,206	20,206
				R8	予算	2,159	2,159			R8	予算	32,975	32,975
		職員手当等		R7	決算	0	0	使用料及び賃借料		R7	決算	213	213
				R8	予算	463	463			R8	予算	245	245
		報償費		R7	決算	690	690	負担金、補助金及び交付金		R7	決算	45	45
				R8	予算	1,280	1,280			R8	予算	76	76
		旅費		R7	決算	1,083	568			R7	決算		
				R8	予算	2,109	1,509			R8	予算		
		需用費		R7	決算	89	89			R7	決算		
				R8	予算	75	75			R8	予算		
		Ⅳ. 事業の効率性											
		単位当たり経費											
17		区 分			単位		令和6年度		令和7年度				
		① 小中学校の児童生徒数			人		58,995		57,424				
		② 上記①にかかる年間経費			千円		60,426		64,281				
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位		1,024		1,119				
		算出についての説明等			負担金、補助金及び交付金を除き、学力向上に係る事業費と人件費の合計額にて算出								
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18		各学校で、各種調査における分析資料や個人票を活用し、個人や各学校に応じた総合的な学力の向上の取組を進めているが、成果指標の伸びにつながるまでには至っていない。単位当たり経費が若干増加しているのは、IRT調査の分析の充実を図ったもの。引き続き、当該調査を有効に活用し、学校の検証改善サイクルの確立をすすめる。											
		KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19		総合的な学力向上に向けて以下の取組を実施した。 ・授業改善の方向性として、「ICTの活用」「個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実」「探究的な学び」の視点を取り入れた「学びのコンパス」の周知・浸透を図った。 ・IRTを活用した堺市学力・学習状況調査において、令和7年度は小学5年から中学2年まで学力の変容を把握し、11月に2回分析方法や活用事例等を周知する研修を実施し、こどもの状況に応じた効果的な取組につなげた。 ・自校の学校教育目標の実現状況が把握できる「検証改善分析シート」を学校に提供し、データ分析に基づく学校教育活動の改善につなげた。 ・各種調査の結果で本市全体の課題がみられた問題に関して指導のポイントを示し、また、授業改善に向けて効果的な取組をしている教員の指導方法をまとめ発信することで、本市全体の授業改善につなげた。											
		令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必 要 性	■ 高い □ 低い		・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など確かな学力を育成するために学力向上施策は欠かせず、教員の授業改善の推進や学校の教育活動を自律的に改善するしくみを整えることは重要であることから、事業の必要性及び有効性は高いものと考える。									
		有 効 性	■ 高い □ 低い										